

2026年 4月 27日

株式会社山陰合同銀行
ごうぎんエナジー株式会社
株式会社クリーンエナジーコネク
ト
ローカルエナジー株式会社
株式会社とっとり市民電力

山陰合同銀行が地域の電力会社の連携による オフサイトコーポレート PPA を導入

株式会社山陰合同銀行（取締役頭取 吉川 浩）は、地域における再生可能エネルギーの拡大および脱炭素化への取り組みの一環として、ごうぎんエナジー株式会社（代表取締役 安喰 哲哉）が提供するオフサイトコーポレート PPA サービスを 30 事業所において導入しましたのでお知らせいたします。

● オフサイトコーポレート PPA サービスの概要および各事業者の役割

本オフサイトコーポレート PPA サービス（以下、「本サービス」）は、ごうぎんエナジー株式会社が開発した太陽光発電所で発電した電気をローカルエナジー株式会社（代表取締役 加藤 典裕）および株式会社とっとり市民電力（代表取締役 児嶋 太一）が小売電気事業者として、山陰合同銀行の 30 事業所へ供給します。本サービスの取り組みにあたり、ごうぎんエナジー株式会社は、株式会社クリーンエナジーコネク（代表取締役 内田 鉄平）との業務提携契約により、同社から太陽光発電所の開発、電力料金の精算、関係者間の調整などのサポートを受けております。

● 地域の電力会社の連携による電力の地産地消

本サービスは、再生可能エネルギーの創出、電力の送電、電力需要家のすべてが、山陰両県に本社を置く企業による、地域で電力が循環する地産地消モデルを目指しています。また、オフサイトコーポレート PPA に関する知見や実績の豊富なクリーンエナジーコネクと協業することによって、長期・安定的なサービスを実現しています。その第 1 弾として、山陰合同銀行向けに本サービスを提供いたします。

● 本サービスによる CO2 排出量削減効果

今回の取組による CO2 排出量の削減効果は、年間約 500t-CO2 を予定しており、山陰合同銀行全体の Scope-2 排出量の約 13%（2024 年度比）に相当します。

山陰合同銀行、ごうぎんエナジー、クリーンエナジーコネクは、今回の取り組みを、地域に根差した脱炭素推進の具体的な再生可能エネルギー導入事例として発信、展開し、今後も地域企業のお客様に対する脱炭素経営の実現に向けたソリューションとして提供することで、地域の脱炭素化の推進に貢献してまいります。

<本取組みの概要>

需要家	株式会社山陰合同銀行
PPA 導入事業所	山陰合同銀行の各支店（30 拠点）
PPA サービス事業者	ごうぎんエナジー株式会社
PPA 運営サポート事業者	株式会社クリーンエナジーコネク
協業小売電気事業者	ローカルエナジー株式会社／株式会社とっとり市民電力
発電所容量	約 1.0MW（山陰・山陽に 11 発電所）
年間計画発電量	920,000kWh（送電端）
CO2 排出削減効果	年間約 500 t-CO2
運用開始日	2026 年 4 月 1 日

山陰合同銀行がオフサイトPPAで 追加性のある再生可能エネルギーを導入

地域新電力を通じて支店30か所の脱炭素化を実現

ごうぎんエナジー保有の
Non-FIT小型太陽光発電所（11か所）



山陰合同銀行の
各支店30か所



オフサイト
コーポレート
PPAサービス



ごうぎん



ごうぎんエナジー



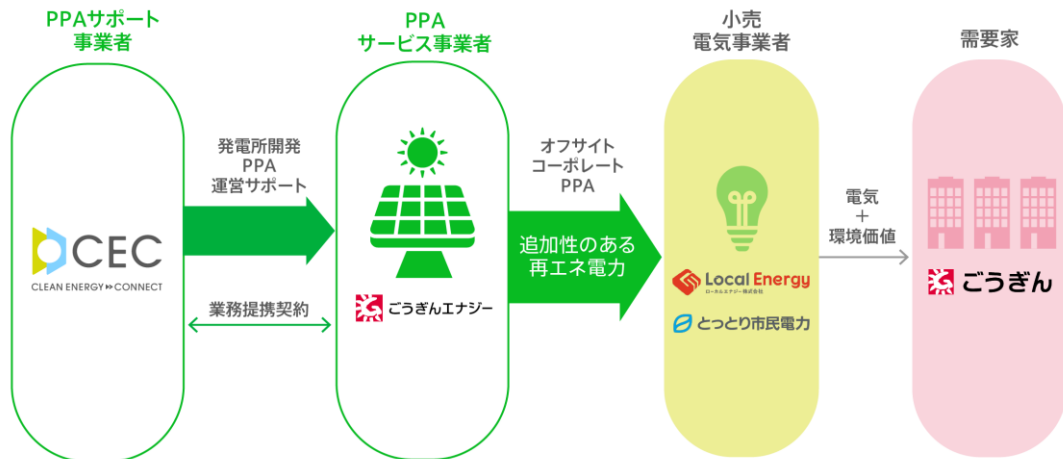
CEC
CLEAN ENERGY ↔ CONNECT



Local Energy
ローカルエナジー株式会社



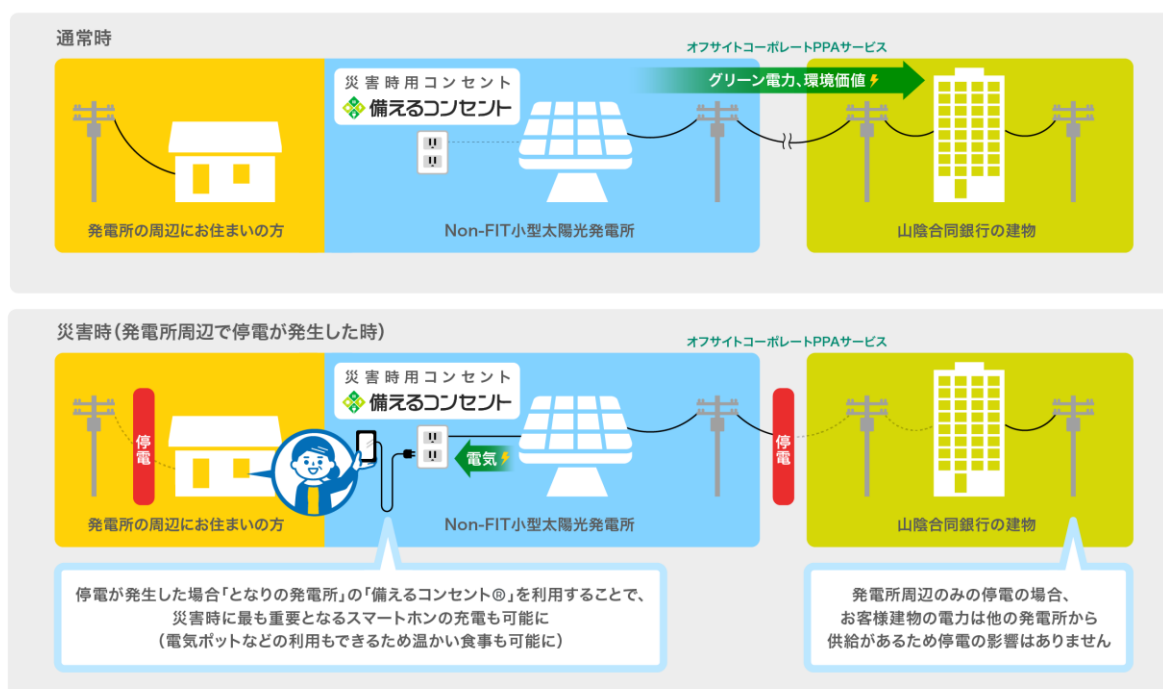
とっとり市民電力



●地域との共生：災害時用コンセント【備えるコンセント®】を導入

今回の取り組みで開発する山陰合同銀行専用の Non-FIT 小型太陽光発電所には、発電所の設置地域で災害等により停電が発生した際に、周辺にお住まいの地域住民のみならずが電力を利用できる災害時用コンセント「備えるコンセント®」を設置します。これにより、発電所の設置地域に対するレジリエンス向上、地域とのより一層の共生を図ってまいります。

災害時用コンセント「備えるコンセント®」の利用イメージ



本件に関するお問合せ先

株式会社山陰合同銀行
経営企画部 サステナビリティ推進グループ 小豆澤 剛
0852-55-1033
sustaina@gogin.co.jp

ごうぎんエナジー株式会社
営業戦略部 足立 亮
0852-33-7790
g-energy@gogin.co.jp

株式会社クリーンエネルギーコネクト
コーポレート本部
E-mail : info@cleanenergyconnect.jp